

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成30年12月26日

【中間会計期間】 第61期中(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社テレビ西日本

【英訳名】 Television Nishinippon Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 克 明

【本店の所在の場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番2号

【電話番号】 092(852)5555(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理局長 中 島 智 和

【最寄りの連絡場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番2号

【電話番号】 092(852)5555(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理局長 中 島 智 和

【縦覧に供する場所】 株式会社テレビ西日本 東京支社
(東京都中央区銀座五丁目15番1号 南海東京ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (千円)	8,470,362	8,910,871	9,049,132	18,178,906	19,152,862
経常利益 (千円)	376,627	646,418	584,219	1,503,454	2,007,721
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	287,081	510,813	340,263	1,053,680	1,312,877
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	470,135	644,946	641,782	1,650,413	1,827,887
純資産額 (千円)	31,724,933	33,506,783	35,276,616	32,905,212	34,689,724
総資産額 (千円)	38,788,939	40,219,752	41,806,873	40,174,667	41,894,985
1株当たり純資産額 (円)	421,076.56	444,112.99	465,873.97	436,455.74	458,572.88
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	4,072.08	7,245.58	4,826.43	14,945.83	18,622.37
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	76.5	77.8	78.6	76.6	77.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,103,435	1,016,844	694,064	1,850,115	2,300,288
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	512,225	635,370	128,033	270,628	271,001
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	348,142	224,546	152,291	587,207	416,675
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	9,732,488	11,426,261	12,025,564	9,998,509	11,611,029
従業員数 (名) [外、平均臨時雇用者数]	534 [161]	530 [165]	531 [169]	525 [178]	527 [171]

(注) 1 売上高に消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第61期中間連結会計期間の期首から適用しており、主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (千円)	6,927,163	7,046,219	7,108,093	14,163,993	14,494,721
経常利益 (千円)	349,125	425,758	379,760	1,134,814	1,181,075
中間(当期)純利益 (千円)	290,793	426,269	274,447	890,819	978,843
資本金 (千円)	352,500	352,500	352,500	352,500	352,500
発行済株式総数 (株)	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500
純資産額 (千円)	25,998,561	27,366,038	28,577,136	26,908,308	28,134,443
総資産額 (千円)	28,721,979	30,029,158	31,368,296	29,819,265	31,174,570
1株当たり配当額 (円)				600	750
自己資本比率 (%)	90.5	91.1	91.1	90.2	90.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	161 [23]	159 [22]	158 [18]	155 [24]	160 [21]

(注) 1 売上高に消費税等は含まれていません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しています。

3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

4 第60期配当額には、1株当たり150円の創立60周年記念配当を含んでいます。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第61期中間会計期間の期首から適用しており、主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	157[18]
不動産賃貸事業	7[2]
情報処理事業	186[1]
その他の事業	180[148]
全社(共通)	1[0]
合計	531[169]

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員です。
2 従業員数の[]外書は臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員です。
3 全社(共通)は、管理部門の従業員です。

(2) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	157[18]
全社(共通)	1[0]
合計	158[18]

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員です。
2 従業員数の[]外書は臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員です。
3 全社(共通)は、管理部門の従業員です。

(3) 労働組合の状況

当社には、民放労連テレビ西日本労働組合(組合員数89名)が組織されており、日本民間放送労働組合連合会に所属しています。連結子会社には労働組合は組織されていません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等もしくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上に新たに重要な影響を及ぼす可能性のある事項はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業の生産や設備投資が概ね堅調に推移し、雇用環境の改善も相まって緩やかな景気回復が続く一方、相次ぐ自然災害や海外経済の不確実性による影響も懸念されています。

こうした情勢の中、当社グループでは、放送事業と情報処理事業が増収、不動産賃貸事業とその他の事業が減収となり、連結売上高は前年同期比1.6%増収の90億49百万円となりました。しかし、営業費用が放送事業と情報処理事業で大きく増加したことから、営業利益は前年同期比11.3%減益の5億18百万円となりました。経常利益は前年同期比9.6%減益の5億84百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比33.4%減益の3億40百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりです。

放送事業

当セグメントの売上高は、前年同期比0.9%増収の67億87百万円となりました。放送事業では、その主軸をなす番組コンテンツを強化するために、編成・制作部門へ重点的に経営資源を配分しています。放送事業収入に関しては、ネットタイム収入の減少が続く中、自社制作のレギュラー番組や単発番組など複数のセールスが好調に推移してローカルタイム収入の積上げに結び付き、タイム収入全体では前年同期比で0.2%増加しました。スポット収入は、GRP(のべ視聴率)が厳しい状況の中、主要業種のキャンペーンが全国的に減少し、福岡地区へのスポット投下量も減少したことが響いて前年同期比2.1%の減少となりました。その他事業収入では、テレビ西日本開局60周年記念で開催した展覧会やコンサートなどの催物が券売や物販に貢献し、催物収入が前年同期比73.9%の増収となりました。MD事業収入は、「ゴリパラ見聞録」DVDの新作発売がなく減少しました。一方、費用面では、コンテンツ強化に伴う番組制作費の増加で放送事業費が前年同期比で1.7%増加し、催物の大型化に伴って催物費も増加した結果、その他事業費は、前年同期比で15.9%増加しました。営業費用は65億14百万円と、前年同期比で1.9%増加しました。以上の結果、セグメント損益(営業損益)は、前年同期比17.3%減益の2億72百万円となりました。今後も番組コンテンツ強化のための適切な経営資源の投下と経費の効率化に努め、売上と利益のさらなる積み上げを図っていきます。

不動産賃貸事業

当セグメントの売上高は、7億18百万円で前年同期比4.4%の減収となりました。営業費用は、修繕件数、高コストの修繕案件の減少により、5億74百万円と前年同期比で2.1%減少し、セグメント損益(営業損益)は、前年同期比12.7%減益の1億43百万円となりました。㈱TNC放送会館では、賃貸オフィスビルTNC放送会館の入居率が100%近い高水準を維持しています。さらなる収益拡大のために、中長期的に賃料のアップを目指しています。福岡市街地で具体的に動き始めた大規模再開発プロジェクト「天神ビッグバン」も意識し、TNC放送会館の競争力を高めるために、時宜を得た計画に基づいてこれからも事業を進めていきます。

情報処理事業

西日本コンピュータ㈱では、放送系ビジネスにおいて、FNS系列での次期標準化マスター構築の3ヶ年計画の完了をはじめ、全国各地の放送局へのテレビ営放システム、報道支援システムなどの多数の納品が完了しました。また、ラジオ営放システムについても在京局への納入を果たしたことで、今後のシェア拡大が期待できるものとなりました。その結果、当セグメントの売上高は12億4百万円と前年同期比19.0%の増収となりました。一方、費用面では、製造要員以外の人件費・宣伝販売経費等で費用節減が図れたものの、外注加工費の増加が避けられず、最終的に、営業費用は10億96百万円と前年同期比14.2%の増加となりました。以上の結果、セグメント損益(営業損益)は、前年同期比111.1%増益の1億7百万円となりました。今後も複数年にわたる大型開発案件が続き、放送局向けの各システムについても多くの引き合いがあるため、長期的なスケジュールの過密状況に対応しながら、効率的な作業を進めていきます。

その他の事業

(株)VSQでは、番組制作部門で前年同時期に受注したスポーツ中継業務が減少したことが大きく影響し、さらに、CM制作部門と派遣部門でも売上が減少したことから、売上が前年同期比7.5%減収となりました。一方、費用面では、中継業務の減少に伴って費用が減少したものの、人材確保の施策に伴う労務費の増加や、プリプロ・ポストプロ部門での外注費の増加、加えて、(株)VSQの創立40周年CMの制作や社名変更等に係る費用が生じ、営業費用は、4.7%の減少にとどまりました。その結果、営業損益は10百万円の赤字となりました。

(株)TNCプロジェクトでは、人材派遣部門では、外部派遣の売上は横ばいで推移しました。メディア事業部門では、グループ外収入の増加を目指して前年度に実施した美術展の巡回に代わる新たな企画制作に取り組んでいます。全体の売上高は前年同期比で4.9%減収となりました。また、費用面では、前年度はイベント実施に係る業務委託などの外注費用が大きかったことの反動で、売上原価は前年同期比で2.1%減少しました。営業利益は前年同期比56.5%の減益となりました。下期も外部収益拡大のための営業強化、新規派遣先の開拓、分散化を目指します。以上により、当セグメントの売上高は、前年同期比6.2%減収の12億7百万円となりました。営業費用は12億6百万円と前年同期に比べて3.1%減少し、セグメント損益(営業損益)は、1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、120億25百万円となりました。営業活動による増加額は減少し、投資活動による収入は支出へと転じましたが、財務活動による支出が減少して前年同期に比べて5億99百万円(+5.2%)増加しました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によって得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ3億22百万円減少し、6億94百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益5億87百万円、減価償却費4億61百万円を計上し、退職給付に係る負債の減少55百万円、売上債権の減少額7億87百万円、仕入債務の減少額2億22百万円、法人税等の支払額3億69百万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ7億63百万円増加し、1億28百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1億56百万円増加し、投資有価証券の取得による支出も4億69百万円増加、一方、定期預金の預入による支出が49百万円減少したものの定期預金の払い戻しによる収入が1億円減少、投資有価証券の売却及び償還による収入も70百万円減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によって使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ減少額が72百万円減少し、1億52百万円となりました。短期借入れによる収入が60百万円増加し、短期借入金の返済による支出が30百万円減少、配当金の支払額が記念配当により10百万円増加したことなどによるものです。

(生産、受注及び販売の状況)

当社グループは、受注生産形態をとらないものがほとんどで、販売品目は多岐にわたり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。このため生産、受注及び販売の状況については、「経営成績等の状況の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しています。また、当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
放送事業	6,734,197	+0.9
不動産賃貸事業	556,861	-0.0
情報処理事業	1,147,251	+17.2
その他の事業	610,822	-12.8
合 計	9,049,132	+1.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 上記の金額に消費税等は含まれていません。
3 最近2中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)電 通	1,379,584	15.5	1,407,802	15.6
(株)博報堂DYメディア パートナーズ	1,175,319	13.2	1,177,347	13.0
(株)フジテレビジョン	782,563	8.8	782,087	8.6

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態の分析

資産

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ88百万円(0.2%)減少し418億6百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が9億1百万円増加、受取手形及び売掛金が7億87百万円減少、有価証券が3億64百万円減少、たな卸資産は2億38百万円増加、合計で4百万円減少し189億31百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が1億65百万円減少、投資有価証券は61百万円増加、合計では83百万円減少し228億75百万円となりました。

負債

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億75百万円(9.4%)減少し65億30百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が2億22百万円減少、短期借入金が58百万円減少、未払金・未払法人税等・未払消費税などの減少でその他の流動負債は4億16百万円減少、合計で6億93百万円減少し33億4百万円となりました。固定負債は、長期借入金が28百万円減少し、退職給付に係る負債は55百万円減少、その他の固定負債が1億24百万円減少、合計では18百万円増加し32億25百万円となりました。

純資産

当中間連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する中間純利益を3億40百万円計上するとともに、保有する投資有価証券の時価評価に伴いその他有価証券評価差額金が2億27百万円増加したことから、前連結会計年度末に比べ5億86百万円(+1.7%)増加し352億76百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

放送事業においては、視聴率の落ち込みでネットタイム収入の減少が続いており、ローカルタイム収入でそれを補う努力を続けています。タイム収入全体では前年同期の数字を上回ることができましたが、GRPが引続き厳しい状況で地区投下量が前年を割り込んだことからスポット収入の減少が大きく、主力の放送事業収入は減収となりましたが、放送事業全体では増収となりました。不動産事業がわずかに減収、その他事業も減収でしたが、情報処理事業の増収が大きかったことから当社グループの連結売上高は90億49百万円で、前年同期比1億38百万円(+1.6%)の増収となりました。

営業利益

費用の面では、放送事業の番組制作費の増加、情報処理事業の受注の増加に伴い売上原価が57億4百万円と前年同期比2億29万円(+4.2%)と大きく増加、販売費及び一般管理費は28億26百万円と前年同期比25百万円(0.9%)のわずかに減少となりました。この結果、営業利益は5億18百万円と前年同期比65百万円(11.3%)の減益となりました。

経常利益

営業外収益が減少し、営業外費用も減少したものの経常利益は5億84百万円と前年同期比62百万円(9.6%)の減益でした。

親会社株主に帰属する中間純利益

特別利益が減少し、特別損失も発生したことから親会社株主に帰属する中間純利益は3億40百万円と前年同期に比べると1億70百万円(33.4%)の減益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前中間連結会計期間に比べ5億99百万円(+5.2%)増加し120億25百万円となりました。

詳細については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載の通りです。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画はありません。

(2)重要な設備計画の完了

前連結会計年度に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものはありません。

(3)重要な設備の除却

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	70,500	70,500	非上場	(注) 1, 2
計	70,500	70,500		

(注) 1 当社は単元株制度を採用していません。

2 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定め
ており、当該株式の譲渡について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めています。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年9月30日		70,500		352,500		

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社西日本新聞社	福岡市中央区天神1丁目4番1号	4.56	6.46
株式会社電通	東京都港区東新橋1丁目8番1号	3.60	5.10
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4番8号	3.56	5.04
テレビ西日本従業員持株会	福岡市早良区百道浜2丁目3番2号	3.30	4.68
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	3.10	4.39
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	1.60	2.26
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	1.50	2.12
田中恭生	福岡県春日市	1.43	2.02
木曾節文	福岡市中央区	1.20	1.70
安部幸昭	北九州市八幡西区	1.00	1.41
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1番13号	1.00	1.41
計		25.85	36.67

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,500	70,500	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	70,500		
総株主の議決権		70,500	

【自己株式等】

該当する事項はありません。

2 【株価の推移】

当社は非上場かつ非登録ですので、該当する事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)及び中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,633,000	12,534,538
受取手形及び売掛金	注2 5,428,606	注2 4,640,701
有価証券	818,947	454,126
たな卸資産	402,105	640,213
その他	662,026	668,407
貸倒引当金	8,354	6,194
流動資産合計	18,936,332	18,931,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,305,345	7,098,802
機械装置及び運搬具（純額）	953,434	855,282
土地	6,423,786	6,423,786
その他（純額）	164,005	303,287
有形固定資産合計	注1 14,846,572	注1 14,681,158
無形固定資産	29,699	28,932
投資その他の資産		
投資有価証券	7,321,282	7,382,778
その他	808,391	829,022
貸倒引当金	47,292	46,812
投資その他の資産合計	8,082,382	8,164,988
固定資産合計	22,958,653	22,875,079
資産合計	41,894,985	41,806,873
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	注2 742,375	注2 519,511
短期借入金	885,985	827,649
賞与引当金	480,353	484,238
その他	1,889,550	注2 1,472,958
流動負債合計	3,998,264	3,304,358
固定負債		
長期借入金	82,004	53,148
役員退職慰労引当金	300,271	278,440
退職給付に係る負債	1,332,970	1,277,907
その他	1,491,750	1,616,401
固定負債合計	3,206,996	3,225,898
負債合計	7,205,261	6,530,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,500	352,500
利益剰余金	30,705,635	30,993,024
株主資本合計	31,058,135	31,345,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,271,252	1,498,590
その他の包括利益累計額合計	1,271,252	1,498,590
非支配株主持分	2,360,336	2,432,501
純資産合計	34,689,724	35,276,616
負債純資産合計	41,894,985	41,806,873

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
売上高	8,910,871	9,049,132
売上原価	5,475,353	5,704,961
売上総利益	3,435,517	3,344,171
販売費及び一般管理費	注1 2,851,675	注1 2,826,004
営業利益	583,842	518,166
営業外収益		
受取利息	11,374	10,528
受取配当金	54,745	51,362
その他	7,294	8,624
営業外収益合計	73,414	70,515
営業外費用		
支払利息	2,967	3,495
持分法による投資損失	7,870	964
その他	0	1
営業外費用合計	10,837	4,462
経常利益	646,418	584,219
特別利益		
投資有価証券売却益	146,156	122
固定資産売却益	-	41
補助金収入	-	注2 7,892
受取保険金	注3 790	注3 286
その他	969	-
特別利益合計	147,916	8,342
特別損失		
投資有価証券売却損	-	515
投資有価証券償還損	-	注4 2,960
関係会社清算損	-	注5 1,849
特別損失合計	-	5,324
税金等調整前中間純利益	794,335	587,237
法人税、住民税及び事業税	184,729	158,012
法人税等調整額	34,781	15,883
法人税等合計	219,510	173,895
中間純利益	574,824	413,341
非支配株主に帰属する中間純利益	64,011	73,078
親会社株主に帰属する中間純利益	510,813	340,263

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
中間純利益	574,824	413,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,100	226,903
持分法適用会社に対する持分相当額	21	1,538
その他の包括利益合計	70,121	228,441
中間包括利益	644,946	641,782
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	582,136	567,601
非支配株主に係る中間包括利益	62,809	74,180

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	352,500	29,435,058	29,787,558	982,570	982,570	2,135,082	32,905,212
当中間期変動額							
剰余金の配当		42,300	42,300				42,300
親会社株主に帰属する 中間純利益		510,813	510,813				510,813
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				71,323	71,323	61,734	133,057
当中間期変動額合計	-	468,513	468,513	71,323	71,323	61,734	601,571
当中間期末残高	352,500	29,903,572	30,256,072	1,053,893	1,053,893	2,196,817	33,506,783

当中間連結会計期間(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	352,500	30,705,635	31,058,135	1,271,252	1,271,252	2,360,336	34,689,724
当中間期変動額							
剰余金の配当		52,875	52,875				52,875
親会社株主に帰属する 中間純利益		340,263	340,263				340,263
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				227,338	227,338	72,164	299,503
当中間期変動額合計	-	287,388	287,388	227,338	227,338	72,164	586,891
当中間期末残高	352,500	30,993,024	31,345,524	1,498,590	1,498,590	2,432,501	35,276,616

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	794,335	587,237
減価償却費	488,024	461,243
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	32,718	21,831
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	46,319	55,062
賞与引当金の増減額(は減少)	16,663	2,835
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,676	2,640
受取利息及び受取配当金	66,119	61,890
支払利息	2,967	3,495
有形固定資産除売却損益(は益)	-	41
補助金収入	-	7,892
投資有価証券売却損益(は益)	146,156	393
売上債権の増減額(は増加)	474,268	787,905
たな卸資産の増減額(は増加)	198,852	238,108
仕入債務の増減額(は減少)	24,675	222,863
持分法による投資損益(は益)	7,870	964
その他	86,913	222,466
小計	1,178,697	1,011,278
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	23,376	9,640
利息及び配当金の受取額	69,020	65,525
利息の支払額	2,961	3,394
法人税等の支払額	227,019	369,705
法人税等の還付額	22,484	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,016,844	694,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	530,302	480,302
定期預金の払戻による収入	580,000	480,000
有形固定資産の取得による支出	98,298	254,959
投資有価証券の取得による支出	50,436	520,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	725,388	654,426
貸付けによる支出	3,790	9,091
貸付金の回収による収入	7,317	9,108
補助金の受取額	5,268	5,162
その他	224	12,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	635,370	128,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	40,000	100,000
短期借入金の返済による支出	180,000	150,000
長期借入金の返済による支出	38,694	37,192
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,103	11,341
配当金の支払額	41,673	51,741
非支配株主への配当金の支払額	1,075	2,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	224,546	152,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	795
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,427,752	414,534
現金及び現金同等物の期首残高	9,998,509	11,611,029
現金及び現金同等物の中間期末残高	注1 11,426,261	注1 12,025,564

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)TNC放送会館

(株)VSQ

(株)TNCプロジェクト

西日本コンピュータ(株)

なお、(株)ビデオ・ステーション・キューは(株)VSQへ、商号変更しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社は、(株)西日本新聞印刷1社のみです。

(2) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な関連会社は、
(株)西日本新聞ティー・エヌ・シー文化サークルです。

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いています。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

商品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品 個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社(株)VSQ並びに西日本コンピュータ(株)は定率法(但し、当社のTNC放送会館に係る減価償却方法は定額法)、その他の連結子会社2社は定額法です。取得価額で建物及び構築物の約87.6%、機械装置及び運搬具の約1.0%及びその他の有形固定資産の約10.1%が定額法により償却されています。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

なお、TNC放送会館に係る減価償却方法については、当社の個別決算上は定率法によっているものもあることから、同会館を共有している連結子会社とその減価償却方法が異なっているため、連結上、当該資産の減価償却方法を定額法に統一しています。

これにより当社の当中間連結会計期間の減価償却費は13,644千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しています。

また、有形固定資産の中間連結会計期間末残高は1,034,931千円増加しています。

主な耐用年数は次の通りです。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～15年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

中間連結会計期間末現在に有する売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職により支払う退職慰労金に充てるため、役員退職金内規による期末要支給額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、仮払消費税及び仮受消費税は、相殺の上流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に含まれていた繰延税金資産240,442千円のうち114,019千円は「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しており、126,422千円は「投資その他の資産」に組替後「固定負債」の「その他」と相殺しています。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	22,990,335千円	23,425,855千円

- 2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っています。
なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	57,227千円	33,097千円
支払手形	11,712千円	6,171千円
設備関係支払手形	千円	1,126千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
人件費	695,520千円	674,880千円
賞与引当金繰入額	128,690	123,602
退職給付費用	19,727	27,523
役員退職慰労引当金繰入額	17,978	18,928
貸倒引当金繰入額	3,196	2,160
代理店手数料	1,324,458	1,315,272
減価償却費	35,228	36,753
その他	633,269	631,204
計	2,851,675千円	2,826,004千円

2 補助金収入

放送ネットワーク整備事業やデジタル混信対策工事に対するものです。

3 受取保険金

前中間連結会計期間は地震被害及び放送機材の故障や軽微な物損事故等に対するものです。

当中間連結会計期間は放送機材の水没事故等に対するものです。

4 投資有価証券償還損

外貨建社債の満期償還時における為替差損によるものです。

5 関係会社清算損失

(株)西日本新聞TNC宗像文化サークルの解散に伴うものです。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	70,500			70,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	42,300	600	平成29年3月31日	平成29年6月21日

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	70,500			70,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月19日 定時株主総会	普通株式	52,875	750	平成30年3月31日	平成30年6月20日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
現金及び預金	11,448,071千円	12,534,538千円
有価証券	1,139,898	454,126
計	12,587,969千円	12,988,665千円
公社債投信	70,000	70,000
公社債等	569,222	370,005
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	522,485	523,095
現金及び現金同等物	11,426,261千円	12,025,564千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていません。

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

科 目	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	11,633,000	11,633,000	
(2)受取手形及び売掛金	5,428,606		
貸倒引当金(*1)	8,354		
	5,420,252	5,420,252	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,239,999	1,225,937	14,062
その他有価証券	5,382,720	5,382,720	
資産計	23,675,973	23,661,911	14,062
(1)支払手形及び買掛金	742,375	742,375	
(2)短期借入金	820,000	820,000	
(3)長期借入金(1年内返済を含む)	147,990	148,757	767
負債計	1,710,365	1,711,133	767

(*1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を計上しています。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

(単位:千円)

科 目	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	12,534,538	12,534,538	
(2)受取手形及び売掛金	4,640,701		
貸倒引当金(*1)	6,194		
	4,634,506	4,634,506	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	817,500	823,105	5,605
その他有価証券	5,504,792	5,504,792	
資産計	23,491,338	23,496,943	5,605
(1)支払手形及び買掛金	519,511	519,511	
(2)短期借入金	770,000	770,000	
(3)長期借入金(1年内返済を含む)	110,797	111,249	451
負債計	1,400,309	1,400,761	451

(*1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を計上しています。

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3)有価証券及び投資有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3)長期借入金については、元利金の合計を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	平成30年3月31日	平成30年9月30日
非上場株式	1,517,509	1,514,612

非上場の株式(関係会社株式を含む)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)有価証券及び投資有価証券には含めていません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	619,999	625,459	5,459
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	620,000	600,478	19,522
計	1,239,999	1,225,937	14,062

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

(単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	797,500	803,123	5,623
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	20,000	19,982	18
計	817,500	823,105	5,605

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	3,163,684	1,752,178	1,411,505
債 券	35,220	35,000	220
そ の 他	1,434,691	1,347,206	87,485
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	39,981	40,297	316
債 券	13,658	16,099	2,441
そ の 他	695,484	701,747	6,263
計	5,382,720	3,892,531	1,490,189

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

当中間連結会計期間（平成30年9月30日）

（単位：千円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	3,531,069	1,792,476	1,738,592
債 券	20,216	20,000	216
そ の 他	1,129,928	1,046,214	83,714
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式			
債 券	20,410	20,592	182
そ の 他	803,167	811,330	8,163
計	5,504,792	3,690,615	1,814,177

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、減損処理を行った有価証券はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社と㈱TNC放送会館は福岡市に賃貸オフィスビル(土地を含む)を共有しています。また、当社は福岡市に賃貸駐車場を有する他、県内県外に複数賃貸物件を有しています。平成30年3月期における当該賃貸等不動産の賃貸損益(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上しています。)は、285,190千円です。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び時価の算定方法は以下のとおりです。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,458,280	202,601	8,255,679	10,489,764

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2 当連結会計年度の主な減少は減価償却によるものです。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士に依頼して算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。「放送事業」はテレビ広告収入を中心に、番組制作・販売、DVD販売等の物品販売、イベントの興行などあらゆる媒体・手段を活用して投下したコンテンツ制作費を回収し、利益を上げる部門であり、コンテンツごとの開発意思決定及び損益把握を行っています。「不動産賃貸事業」は自社保有不動産からの賃貸収入により利益を上げています。「情報処理事業」はシステムの開発・販売・メンテナンス等により利益を上げています。「その他の事業」は番組制作及びCM制作、受託派遣業務、広告代理店業務等を主な事業内容として利益を上げています。

以上、4つを当社グループの報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	中間連結財務 諸表計上額 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	6,674,568	556,903	978,780	700,619	8,910,871		8,910,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,953	194,881	32,942	586,392	865,169	865,169	
計	6,725,522	751,784	1,011,722	1,287,012	9,776,041	865,169	8,910,871
セグメント利益	329,940	164,693	50,906	42,457	587,998	4,156	583,842
セグメント資産	20,372,877	11,700,053	3,559,195	2,429,541	38,061,667	2,158,084	40,219,752
その他の項目							
減価償却費	281,222	163,227	24,450	19,771	488,671	646	488,024
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	84,021	3,410	8,342	21,825	117,600	52	117,547

(注) 1 当中間連結会計期間より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)の摘要により、表示法上の変更を行ったため、前中間連結会計期間のセグメント資産については、表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しています。

2 調整額は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額 4,156千円には、セグメント間取引消去3,711千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 7,867千円が含まれています。なお、全社費用の主なものは、当社のコンプライアンス部門にかかる費用です。

セグメント資産の調整額2,158,084千円には、セグメント間取引消去 1,633,976千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,793,050千円、及び固定資産の調整額 989千円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他の投資)です。

3 セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 減価償却費・有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産に係る未実現利益の消去によるものです。

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	中間連結財務 諸表計上額 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	6,734,197	556,861	1,147,251	610,822	9,049,132		9,049,132
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,158	161,549	56,928	596,832	868,469	868,469	
計	6,787,355	718,410	1,204,180	1,207,655	9,917,601	868,469	9,049,132
セグメント利益	272,994	143,777	107,441	1,114	525,328	7,161	518,166
セグメント資産	21,805,465	11,404,174	3,822,936	2,496,614	39,529,191	2,277,681	41,806,873
その他の項目							
減価償却費	259,211	163,237	22,156	17,830	462,436	1,192	461,243
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	267,100	10,419	7,050	14,830	299,401	3,602	295,798

- (注) 1 セグメント利益の調整額 7,161千円には、セグメント間取引消去730千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 7,892千円が含まれています。なお、全社費用の主なものは、当社のコンプライアンス部門にかかる費用です。
- 2 セグメント資産の調整額2,277,681千円には、セグメント間取引消去 1,532,300千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,811,628千円、及び固定資産の調整額 1,646千円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他の投資)です。
- 3 セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。
- 4 減価償却費・有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産に係る未実現利益の消去によるものです。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものは放送事業におけるものです。

放送事業		外部顧客への売上高（千円）
テレビ広告収入	タイム	1,521,892
	スポット	4,389,374
	計	5,911,266

2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での売上高はありません。

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客で中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売相手先

顧客の名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)電 通	1,379,584	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,175,319	放送事業

当中間連結会計期間（自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものは放送事業におけるものです。

放送事業		外部顧客への売上高（千円）
テレビ広告収入	タイム	1,520,122
	スポット	4,295,044
	計	5,815,166

2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での売上高はありません。

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客で中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売相手先

顧客の名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)電 通	1,407,802	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,177,347	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項 目	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	458,572円88銭	465,873円97銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	34,689,724	35,276,616
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,360,336	2,432,501
(うち、非支配株主持分)(千円)	2,360,336	2,432,501
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	32,329,388	32,844,115
普通株式の発行済株式数(株)	70,500	70,500
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	70,500	70,500

項 目	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり中間純利益	7,245円58銭	4,826円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	510,813	340,263
普通株主に帰属しない(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	510,813	340,263
普通株式の期中平均株式数(株)	70,500	70,500

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,132,648	11,018,995
受取手形	注1 411,509	注1 399,180
売掛金	3,612,151	3,373,990
有価証券	770,000	370,000
たな卸資産	20,870	7,046
その他	1,441,928	1,357,281
流動資産合計	16,389,106	16,526,494
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,693,096	2,596,372
機械及び装置（純額）	892,896	797,774
土地	3,341,434	3,341,434
その他（純額）	122,512	261,843
有形固定資産合計	7,049,939	6,997,424
無形固定資産		
投資その他の資産	13,024	13,024
投資有価証券	6,464,795	6,567,202
その他	1,296,306	1,302,752
貸倒引当金	38,602	38,602
投資その他の資産合計	7,722,500	7,831,353
固定資産合計	14,785,463	14,841,801
資産合計	31,174,570	31,368,296
負債の部		
流動負債		
買掛金	612,981	529,210
リース債務	14,813	27,392
未払法人税等	208,990	97,560
賞与引当金	312,027	295,239
その他	966,290	819,757
流動負債合計	2,115,103	1,769,159
固定負債		
リース債務	14,115	36,183
退職給付引当金	333,012	298,074
役員退職慰労引当金	213,687	206,491
その他	364,208	481,251
固定負債合計	925,024	1,022,000
負債合計	3,040,127	2,791,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,500	352,500
利益剰余金		
利益準備金	88,125	88,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	961,766	959,276
別途積立金	19,850,000	19,850,000
繰越利益剰余金	5,624,091	5,848,154
利益剰余金合計	26,523,983	26,745,556

株主資本合計	26,876,483	27,098,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,257,960	1,479,080
評価・換算差額等合計	1,257,960	1,479,080
純資産合計	28,134,443	28,577,136
負債純資産合計	31,174,570	31,368,296

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
売上高	7,046,219	7,108,093
売上原価	注4 4,062,373	注4 4,212,444
売上総利益	2,983,845	2,895,649
販売費及び一般管理費	注4 2,627,742	注4 2,583,899
営業利益	356,102	311,749
営業外収益	注1 69,656	注1 69,264
営業外費用		1,253
経常利益	425,758	379,760
特別利益	注2 146,637	注2 8,261
特別損失		注3 1,851
税引前中間純利益	572,396	386,170
法人税、住民税及び事業税	137,000	90,400
法人税等調整額	9,127	21,322
法人税等合計	146,127	111,722
中間純利益	426,269	274,447

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			任意積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	352,500	88,125	20,816,729	4,682,585	25,587,439	25,939,939
当中間期変動額						
剰余金の配当				42,300	42,300	42,300
固定資産圧縮積立金の取崩			2,481	2,481	-	-
中間純利益				426,269	426,269	426,269
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	2,481	386,450	383,969	383,969
当中間期末残高	352,500	88,125	20,814,247	5,069,035	25,971,408	26,323,908

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	968,368	968,368	26,908,308
当中間期変動額			
剰余金の配当			42,300
固定資産圧縮積立金の取崩			-
中間純利益			426,269
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	73,760	73,760	73,760
当中間期変動額合計	73,760	73,760	457,729
当中間期末残高	1,042,129	1,042,129	27,366,038

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			任意積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	352,500	88,125	20,811,766	5,624,091	26,523,983	26,876,483
当中間期変動額						
剰余金の配当				52,875	52,875	52,875
固定資産圧縮積立金の取崩			2,489	2,489	-	-
中間純利益				274,447	274,447	274,447
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	2,489	224,062	221,572	221,572
当中間期末残高	352,500	88,125	20,809,276	5,848,154	26,745,556	27,098,056

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,257,960	1,257,960	28,134,443
当中間期変動額			
剰余金の配当			52,875
固定資産圧縮積立金の取崩			-
中間純利益			274,447
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	221,120	221,120	221,120
当中間期変動額合計	221,120	221,120	442,693
当中間期末残高	1,479,080	1,479,080	28,577,136

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

c その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商 品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

中間会計期間末現在に有する売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、当社は退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用していません。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支払う退職慰労金に充てるため、役員退職金内規による期末要支給額のうち、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理の方法は、税抜方式によっています。なお、仮払消費税及び仮受消費税は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に含まれていた繰延税金資産126,422千円は、「投資その他の資産」に組替後「固定負債」の「その他」と相殺しています。

(中間貸借対照表関係)

- 1 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っています。
なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	51,143千円	29,001千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
受取利息	10,409千円	10,881千円
受取配当金	58,283千円	56,138千円

2 特別利益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
補助金収入	千円	7,892千円
投資有価証券売却益	146,104千円	122千円
受取保険金	533千円	246千円

3 特別損失のうち主要なもの

(株)西日本新聞TNC宗像文化サークルの解散に伴う清算損失1,849千円です。

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
有形固定資産	350,398千円	324,182千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

その他利益剰余金の任意積立金内訳

項目	固定資産圧縮積立金	別途積立金	合計
当期首残高(千円)	966,729	19,850,000	20,816,729
当中間期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩	2,481		2,481
中間純利益			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			
当中間期変動額合計(千円)	2,481		2,481
当中間期末残高(千円)	964,247	19,850,000	20,814,247

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

その他利益剰余金の任意積立金内訳

項目	固定資産圧縮積立金	別途積立金	合計
当期首残高(千円)	961,766	19,850,000	20,811,766
当中間期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩	2,489		2,489
中間純利益			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			
当中間期変動額合計(千円)	2,489		2,489
当中間期末残高(千円)	959,276	19,850,000	20,809,276

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 下記については市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)です。

(単位:千円)

区 分	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
(1)子会社株式	799,275	799,275
(2)関連会社株式	27,224	25,224
計	826,500	824,500

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第60期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)平成30年6月26日福岡財務支局長に提出。

(2) 有価証券報告書の確認書

事業年度 第60期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)平成30年6月26日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月20日

株式会社テレビ西日本
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐祐二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ西日本及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月20日

株式会社テレビ西日本
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐祐二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ西日本の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。